



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 22年 8月 4日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行 上場取引所 東
 コード番号 8360 (URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>)
 代表者（役職名）代表取締役頭取（氏名）芦澤敏久
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役経営企画部長（氏名）関光良 TEL (055) 233 - 2111
 四半期報告書提出予定日 平成 22年 8月 10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	14,840	1.3	3,857	40.8	2,389	68.4
22年3月期第1四半期	14,647	△ 5.1	2,738	△ 38.2	1,419	△ 52.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	13.01	—
22年3月期第1四半期	7.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	2,707,170	163,238	6.0	890.56
22年3月期	2,709,198	161,976	5.9	875.40

（参考）自己資本 23年 3月期第1四半期 162,511百万円 22年 3月期 161,317百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の一部－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	3.00	—	3.00	6.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	27,900	△ 2.5	2,600	△ 15.7	1,700	△ 5.2	9.22
通 期	56,000	△ 2.4	5,600	△ 18.9	3,400	△ 2.1	18.45

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.1「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期第1Q	184,915,000 株	22年3月期	189,915,000 株
23年3月期第1Q	2,434,031 株	22年3月期	5,638,584 株
23年3月期第1Q	183,584,937 株	22年3月期第1Q	184,294,197 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 1
2. その他の情報	P. 1
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 1
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 1
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 5
4. 参考情報	P. 6
(1) 損益の状況（単体）	P. 6
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	P. 7
(3) 自己資本比率（国内基準）	P. 8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	P. 8
(5) デリバティブ取引（単体）	P. 9
(6) 総預金・貸出金等の残高（単体）	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の回復を背景に、輸出や生産が増加傾向を強めたほか、個人消費で改善の動きがみられるなど、回復基調を辿りました。

この間の金融情勢をみますと、欧州の財政問題に端を発する欧米株下落の影響を受けて、日経平均株価が1万円を割り込んだほか、為替相場も円高傾向で推移しました。

当行グループの主たる営業基盤である山梨県経済をみますと、半導体、電子部品、自動車部品などで高水準な生産が続いたほか、個人消費においても下げ止まりの動きを示すなど、持ち直し傾向で推移しました。

当第1四半期連結会計期間の経営成績について、経常収益は、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益の増加などにより、前年同期比1億93百万円増加し、148億40百万円となりました。

経常利益は、貸倒引当金繰入額が前年同期比9億53百万円減少したことなどから、同11億18百万円増加し、38億57百万円となりました。

四半期純利益は、前年同期比9億70百万円増加し23億89百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の増減について、預金は、個人預金の増加等により平成22年3月末比517億円増加し、2兆3,655億円となりました。また譲渡性預金を含めた総預金は、同427億円増加し、2兆5,091億円となりました。

貸出金は、法人向貸出の減少等により平成22年3月末比296億円減少し、1兆4,627億円となりました。

有価証券は、同285億円増加し、1兆736億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金については、平成22年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等については、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断については、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

⑤ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務については、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。

連結会社相互間の取引については、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

特有の会計処理

該当ありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は1百万円、税金等調整前四半期純利益は111百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は155百万円であります。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	37,750	84,472
コールローン及び買入手形	92,618	53,153
買入金銭債権	11,484	10,041
商品有価証券	38	8
有価証券	1,073,679	1,045,175
貸出金	1,462,729	1,492,384
外国為替	1,110	459
その他資産	21,860	18,551
有形固定資産	26,502	26,574
無形固定資産	6,977	6,272
繰延税金資産	817	761
支払承諾見返	8,075	8,316
貸倒引当金	△36,475	△36,972
資産の部合計	2,707,170	2,709,198
負債の部		
預金	2,365,518	2,313,758
譲渡性預金	143,655	152,658
借入金	665	47,528
外国為替	82	92
その他負債	14,566	15,494
役員賞与引当金	7	23
退職給付引当金	7,242	7,155
役員退職慰労引当金	477	461
睡眠預金払戻損失引当金	226	226
偶発損失引当金	292	300
繰延税金負債	3,121	1,204
支払承諾	8,075	8,316
負債の部合計	2,543,932	2,547,221
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,307
利益剰余金	121,769	122,029
自己株式	△1,030	△2,507
株主資本合計	144,426	143,229
その他有価証券評価差額金	18,082	18,088
繰延ヘッジ損益	1	△0
評価・換算差額等合計	18,084	18,088
少数株主持分	727	659
純資産の部合計	163,238	161,976
負債及び純資産の部合計	2,707,170	2,709,198

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	14,647	14,840
資金運用収益	10,443	10,098
(うち貸出金利息)	7,170	6,539
(うち有価証券利息配当金)	3,224	3,501
役務取引等収益	1,831	1,882
その他業務収益	1,431	2,243
その他経常収益	940	615
経常費用	11,908	10,982
資金調達費用	1,120	717
(うち預金利息)	966	625
役務取引等費用	425	446
その他業務費用	1,626	1,333
営業経費	7,423	7,630
その他経常費用	1,312	854
経常利益	2,738	3,857
特別利益	20	251
貸倒引当金戻入益	—	250
収用補償金	15	—
償却債権取立益	5	0
特別損失	68	123
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	110
固定資産処分損	62	12
減損損失	6	1
税金等調整前四半期純利益	2,690	3,984
法人税、住民税及び事業税	604	355
法人税等調整額	623	1,169
法人税等合計	1,227	1,524
少数株主損益調整前四半期純利益		2,460
少数株主利益	43	70
四半期純利益	1,419	2,389

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
前連結会計年度末残高	15,400	8,307	122,029	△ 2,507	143,229
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 552	—	△ 552
四半期純利益	—	—	2,389	—	2,389
自己株式の取得 (注) 1	—	—	—	△ 639	△ 639
自己株式の処分 (注) 2	—	△ 19	△ 2,096	2,117	0
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額合計	—	△ 19	△ 259	1,477	1,197
当第1四半期連結会計期間末残高	15,400	8,287	121,769	△ 1,030	144,426

(注) 1 平成22年5月26日開催の取締役会決議により、平成22年5月27日に取得した自己株式1,793千株、638百万円が含まれております。

2 平成22年5月26日開催の取締役会決議により、平成22年6月1日に消却した自己株式5,000千株、2,116百万円が含まれております。

4. 参考情報

(1) 損益の状況 (単体)

(単位：百万円)

	前第1四半期(A) (平成22年3月期 第1四半期)	当第1四半期(B) (平成23年3月期 第1四半期)	増減 (B) - (A)	平成22年9月 中間期予想値
経常収益	13,081	13,340	259	24,900
業務粗利益	10,077	11,256	1,179	
資金利益	9,344	9,389	45	
役務取引等利益	1,079	1,118	39	
その他業務利益	△ 346	748	1,094	
経費	7,180	7,388	208	
人件費	3,719	3,977	258	
物件費	2,907	2,888	△ 19	
税金	553	522	△ 31	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,897	3,868	971	
コア業務純益	3,276	3,144	△ 132	5,900
国債等債券関係損益	△ 379	723	1,102	
① 一般貸倒引当金繰入額	△ 229	-	229	
業務純益	3,126	3,868	742	
臨時損益	△ 239	△ 259	△ 20	
② うち不良債権処理額	848	14	△ 834	
(貸倒償却引当費用①+②-③)	619	△ 600	△ 1,219	
うち株式等関係損益	419	△ 389	△ 808	
その他の臨時損益	189	143	△ 46	
経常利益	2,886	3,608	722	2,500
特別損益	△ 50	491	541	
③ うち貸倒引当金戻入益	-	614	614	
税引前四半期純利益	2,835	4,100	1,265	
法人税、住民税及び事業税	546	291	△ 255	
法人税等調整額	640	1,222	582	
法人税等合計	1,186	1,514	328	
四半期(中間)純利益	1,648	2,585	937	1,600

当四半期の業績は、平成22年5月に公表いたしました業績予想に対し、順調に推移しております。

※ 当第1四半期及び前第1四半期の個別財務諸表は、監査法人によるレビューの対象とはなっておりません。

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

	(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成21年6月末	平成22年6月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	283	290	293
危険債権	348	323	331
要管理債権	31	16	14
小計 (A)	664	629	638
正常債権	14,671	14,231	14,519
合計 (B)	15,335	14,861	15,157
開示債権比率 (A)/(B)	4.33%	4.23%	4.21%

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

なお、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は以下のとおりとなります。

	(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成21年6月末	平成22年6月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	145	109	113
危険債権	348	323	331
要管理債権	31	16	14
小計 (A)	526	449	458
正常債権	14,671	14,231	14,519
合計 (B)	15,197	14,681	14,977
開示債権比率 (A)/(B)	3.46%	3.06%	3.06%

資産査定による債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は約定条件を緩和している貸出債権)

(3) 自己資本比率（国内基準）

連結		(単位：百万円)	(参考)	(単位：百万円)
		平成22年6月末	平成22年3月末	
自己資本比率		15.54%	15.23%	
Tier 比率		14.92%	14.61%	
基本的項目(Tier)		145,154	143,335	
補完的項目(Tier)		6,077	6,127	
控除項目		126	126	
自己資本		151,104	149,336	
リスク・アセット等		972,359	980,435	
総所要自己資本額		38,894	39,217	

単体		(単位：百万円)	(参考)	(単位：百万円)
		平成22年6月末	平成22年3月末	
自己資本比率		15.45%	15.14%	
Tier 比率		14.87%	14.54%	
基本的項目(Tier)		144,278	142,331	
補完的項目(Tier)		5,613	5,820	
控除項目		-	-	
自己資本		149,891	148,152	
リスク・アセット等		970,036	978,233	
総所要自己資本額		38,801	39,129	

- (注) 1. リスク・アセット等の算出において、信用リスクは「標準的手法」を採用しております。
オペレーショナル・リスクは平成22年3月末から「粗利益配分手法」を採用しております。
2. 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額です。

(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)	
	平成21年6月末		平成22年6月末		平成22年3月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	9,568	223	10,706	299	10,415	292
株式	602	121	538	57	601	118
債券	8,593	109	9,937	256	9,532	173
その他	372	7	230	14	281	0

- (注) 1. 上記の「評価差額」は、各期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。
なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)	
	平成21年6月末		平成22年6月末		平成22年3月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	-	-	23	0	29	0

(5) デリバティブ取引(単体)

金利関連取引
該当ありません。
通貨関連取引

区分	種類	(単位：億円) 平成21年6月末			(単位：億円) 平成22年6月末			(参考) (単位：億円) 平成22年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	為替予約	3	0	0	9	0	0	3	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

株式関連取引
該当ありません。
債券関連取引
該当ありません。
商品関連取引
該当ありません。
その他
該当ありません。

(6) 総預金・貸出金等の残高(単体)

	(単位：億円) 平成21年6月末		(参考) (単位：億円) 平成22年6月末		(参考) (単位：億円) 平成22年3月末	
総預金(含NCD、未残)	24,664	25,164	24,738	17,469	17,469	
うち個人預金	17,591	17,812	17,469			

	(単位：億円) 平成21年6月末		(参考) (単位：億円) 平成22年6月末		(参考) (単位：億円) 平成22年3月末	
貸出金(未残)	15,173	14,732	15,031	3,650	3,668	
うち消費者ローン	3,903	3,847	3,871			
うち住宅ローン	3,685	3,650	3,668			

	(単位：億円) 平成21年6月末		(参考) (単位：億円) 平成22年6月末		(参考) (単位：億円) 平成22年3月末	
投資信託窓口販売残高	713	759	823	1,488	1,498	
国債窓口販売残高	1,521	1,488	1,488			
合計	2,234	2,248	2,321			

以上